

令和4年11月18日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪維新の会大阪府議会議員団

代 表 久谷 眞敬
幹 事 長 杉江 友介
政務調査会長 西田 薫
総 務 会 長 橋本 和昌

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用に関する緊急要望

新型コロナウイルス感染症については、これまで7回の波を乗り越えてきましたが、現時点において再び増加傾向に転じ、さらに冬に向けてインフルエンザとの同時流行など今後の動向が懸念されます。

最近の物価高騰も懸念材料です。新型コロナウイルス感染症の波が減少傾向にあることで世界各国の経済活動は再び動き出しましたが、それによってエネルギー・資源需要が高まったにも関わらず、ロシアのウクライナ侵攻等によるエネルギー・資源の供給不足により価格が高騰しています。また、今年に入ってからの円安傾向の強まりによる輸入コストの増加などと併せて、諸物価の高騰につながっています。

このような情勢の中、先の定例会におきまして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補正予算が上程され、同補正予算には、命を守る最大限の感染症対策の推進、コロナ禍で打撃を受けた経済・産業の回復、雇用を支える取組みの推進、暮らしを支えるセーフティーネットの充実等、緊急に支援が必要な経費について編成されたところです。

同交付金については、令和4年9月20日付けで国から大阪府に対して全国第2位のシェアとなる追加配分がありました。つきましては、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、物価情勢の変化に柔軟に対応して必要な支援策を講じるなど、スピード感をもって有効に活用いただくようお願いいたします。

今回、我が会派から特に緊急に支援が必要と考える下記の項目について要望いたします。

今後も、府民、事業者の皆様を支えていただきますよう、よろしくお願いいたします。

記

1. 物価高騰の直撃を受けている様々な業種の中小企業等へのエネルギー・原材料等購入費用にかかる支援や、社会の基盤を支えている事業者等への支援を講じていただきたい。
加えて、府民のいのち・健康を支える医療機関や社会福祉施設等への支援を行うとともに、教育の質が維持されるよう、私立学校園に対しても支援を講じていただきたい。
2. 10月に最低賃金上昇が法定されましたが、国内市場中心の中小零細企業は、急激な円安や仕入価格の高騰などにより、利幅が狭まっていています。また、介護福祉士や保育士などは他の産業と比べ、賃金水準が低い状況にあります。十分に処遇改善が図られていません。こうした状況を踏まえ、賃上げした企業への府独自の支援策の構築(国支援策への上乘せも含め)や、他業種と比較して賃金水準の低い産業に従事する方への支援を速やかに行っていただきたい。

3. 食料品など物価高騰により、特に生活への影響等が懸念される子育て世帯への継続した支援を講じていただきたい。また、府民が先行き不安から、買い物を控えることで経済が停滞を起ささないよう、利用者目線に立った支援策を講じていただきたい。
4. この秋、3年ぶりに御堂筋オータムパーティーが開催されるなど、文化イベントが復活を始めています。インバウンドも復調の兆しを示しており、地域イベントを支援することで、文化に関わる府民・地域を応援していただきたい。